

統一的な基準による財務書類について(令和2年度決算)

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

区分		会計名等	
連結会計	全体会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計	
	一部事務組合	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合	
	第三セクター等	雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団	

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※生活排水処理事業特別会計については、現在公営企業(法的化)に向けた移行期間であり、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※第三セクター等については市の出資(出捐を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

令和2年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。
 (※相関図は、連結会計で表示しています。)

【貸借対照表】	
《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 1,620 億 1 百万円	《負債》 市債(借金)など将来の世代に負担となるものの合計額です。 686 億 55 百万円
《流動資産》 財政調整基金(貯金)など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 124 億 38 百万円 うち現金預金 52 億 77 百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です 1,057 億 84 百万円
資産合計 1,744 億 39 百万円	負債及び純資産合計 1,744 億 39 百万円

【行政コスト計算書】
《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費にかかる費用の合計です。 517 億 8 百万円
《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合計です。 67 億 50 百万円
《臨時損失合計》 資産除売却の損失額です。 3 億 46 百万円
《臨時利益合計》 資産除売却の収益額です。 3 百万円
純行政コスト 453 億円

【資金収支計算書】
《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 40 億 39 百万円
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と支出の状況です。 △40 億 15 百万円
《財務活動収支》 市債(借金)の借入や償還(返済)の収支状況です。 5 億 20 百万円
《期首資金残高》 44 億 82 百万円
本年度期末残高 50 億 20 百万円

【純資産変動計算書】
《前年度末純資産残高》 1,069 億 29 百万円
《行政コスト(△)》 行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。 △453 億円
《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 440 億 83 百万円
《固定資産の変動など》 有形固定資産等の1年間の変動額です。 72 百万円
当期期末残高 1,057 億 84 百万円

※歳計外現金を含めた期末残高

52 億 77 百万円

(1) 貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、令和2年度末時点で資産額が1,744億39百万円、負債額が686億55百万円(対前年度+11億75百万円)あり、資産のうち約39%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は1,057億84百万円(対前年度△11億45百万円)あり、資産のうち約61%が現役世代の負担で形成されています。

貸借対照表

運用 形態	資産の部 1,744 億 39 百万円	負債の部 686 億 55 百万円	調達 源泉
		純資産の部 1,057 億 84 百万円	

○前年度との比較(貸借対照表)

(単位：百万円)

資産の部		R2 年度末	R 元年度末	増減額
1. 固定資産		162,001	162,289	△288
	(1) 有形固定資産	150,259	151,410	△1,151
	(2) 無形固定資産	79	78	1
	(3) 投資その他の資産	11,663	10,801	862
2. 流動資産		12,438	12,120	318
	(1) 現金預金	5,277	4,731	546
	(2) 基金	5,851	5,969	△118
	(3) 未収金等	965	793	172
	(4) その他	345	627	△282
3. 繰延勘定		0	0	0
資産合計		174,439	174,409	30

負債の部		R2 年度末	R 元年度末	増減額
1. 固定負債		62,233	61,458	775
	(1) 地方債	50,048	50,225	△177
	(2) 退職手当引当金	6,438	6,264	174
	(3) その他	5,747	4,969	778
2. 流動負債		6,422	6,022	400
	(1) 1年内償還予定地方債等	5,176	4,832	344
	(2) 未払金	340	307	33
	(3) 賞与等引当金	539	529	10
	(4) その他	367	354	13
負債合計		68,655	67,480	1,175

純資産の部		R2 年度末	R 元年度末	増減額
1. 固定資産等形成分		167,864	168,270	△406
2. 余剰分(不足分)		△62,114	△61,375	△739
3. 他団体出資等分		34	35	△1
純資産合計		105,784	106,930	△1,146

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」、「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」、「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 2 年度の純経常行政コストが 449 億 57 百万円(対前年度+55 億 26 百万円)であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 3 億 46 百万円(対前年度△4 億 27 百万円)あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 453 億円(対前年度+51 億 13 百万円)となっています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的な補助金等の増加や、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加など、行政コストが増加しています。

行政コスト計算書

経常費用 517 億 8 百万円	経常収益 67 億 50 百万円	純行政コスト 453 億円
	純経常行政コスト 449 億 57 百万円	
臨時損失 3 億 46 百万円	臨時損益 (△)3 億 43 百万円	
	臨時利益 3 百万円	

○前年度との比較(連結会計)

(単位：百万円)

	R2 年度末	R 元年度末	増減額
経常費用	51,708	46,655	5,053
1. 業務費用	23,949	23,621	328
(1) 人件費	8,476	7,880	596
(2) 物件費	14,637	14,780	△143
(3) その他の費用	836	961	△125
2. 移転費用	27,759	23,034	4,725
(1) 補助金等	24,195	20,301	3,894
(2) 社会保険給付	2,517	2,564	△47
(3) その他	173	170	3

経常収益	6,751	7,224	△473
1. 使用料・手数料	4,837	5,228	△391
2. その他	1,914	1,996	△82

純経常行政コスト	44,957	39,431	5,526
----------	--------	--------	-------

臨時損失	346	773	△427
(1) 災害復旧事業費	198	202	△4
(2) 資産除売却損	45	102	△57
(3) その他	103	469	△366

臨時利益	3	17	△14
(1) 資産売却益	3	7	△4
(2) その他	0	10	△10

純行政コスト	45,300	40,187	5,113
--------	--------	--------	-------

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が△12億17百万円であり、税金等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄っていないことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約△12億48百万円であり、純資産額が前年度に比べ11億45百万円減少しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1,069億29百万円	
当年度の変動	純行政コスト(△) △453億円
	財源(税金等、国県補助金等) 440億83百万円
	固定資産の変動など 72百万円
本年度末純資産残高 1,057億84百万円	

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 2 年度の業務活動収支が 40 億 39 百万円(対前年度+7 億 24 百万円)、投資活動収支が△40 億 15 百万円(対前年度+11 億 56 百万円)であり、業務活動の黒字の範囲内で投資活動を行っていることが分かります。また、財務活動収支は 5 億 20 百万円(対前年度△10 億 63 百万円)であり、令和 2 年度も引き続き借入金である地方債等の残高が増加しています。

資金収支計算書	
業務活動収支 40 億 39 百万円	前年度末資金残高 44 億 82 百万円
投資活動収支 △40 億 15 百万円	+
財務活動収支 5 億 20 百万円	本年度資金収支 5 億 45 百万円 +連結変動による差額 △7 百万円
歳計外現金年度末残高 2 億 56 百万円	
	本年度末資金残高 50 億 20 百万円

3. 財務分析について

(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1) 住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和2年度	362万円	449万円	473万円
令和元年度	364万円	451万円	473万円
増減	-2万円	-2万円	±0万円

※R元類似団体平均(一般会計等):271万円

2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和2年度	48.54%	46.93%	48.30%
令和元年度	47.26%	45.32%	47.10%
増減	+1.28%	+1.61%	+1.20%

※R元類似団体平均(一般会計等):61.3%

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1) 純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和2年度	67.33%	60.48%	60.64%
令和元年度	68.61%	60.97%	61.31%
増減	-1.28%	-0.49%	-0.67%

※R元類似団体平均(一般会計等):62.7%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)

/(有形固定資産+無形固定資産)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和2年度	31.18%	37.38%	36.73%
令和元年度	29.80%	36.46%	36.34%
増減	+1.38%	+0.92%	+0.39%

※R 元類似団体平均(一般会計等):22.5%

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1) 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和2年度	118万円	178万円	186万円
令和元年度	114万円	176万円	183万円
増減	+4万円	+2万円	+3万円

※R 元類似団体平均(一般会計等):81万円

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1) 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和2年度	80万円	93万円	123万円
令和元年度	67万円	76万円	109万円
増減	+13万円	+17万円	+14万円

※R 元類似団体平均(一般会計等):56.3万円

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1) 受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和2年度	3.74%	14.37%	13.05%
令和元年度	4.59%	18.13%	15.48%
増減	-0.85%	-3.76%	-2.43%

※R元類似団体平均(一般会計等):4.4%

※人口を基準とする指数は、令和元年度は令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口(37,500人)、令和2年度は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口(36,861人)を基にして算出しています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	127,324	154,662	162,001	固定負債	38,801	59,290	62,233
有形固定資産	120,942	145,649	150,259	地方債	33,512	49,390	50,048
事業用資産	43,490	52,494	55,753	長期未払金	12	12	86
土地	11,389	11,875	12,231	退職手当引当金	5,110	5,186	6,438
立木竹	2,092	2,092	2,092	損失補償等引当金	58	58	58
建物	62,573	72,493	75,777	その他	109	4,644	5,603
建物減価償却累計額	-35,792	-37,547	-39,218	流動負債	4,813	6,151	6,422
工作物	3,732	4,103	12,403	1年内償還予定地方債	4,213	5,076	5,176
工作物減価償却累計額	-2,154	-2,171	-9,183	未払金	6	266	340
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	8
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	7	8
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	304	491	539
航空機	-	-	-	預り金	252	253	268
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	38	58	82
その他	-	-	-	負債合計	43,614	65,442	68,655
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,650	1,650	1,650	固定資産等形成分	132,765	160,502	167,865
インフラ資産	76,573	89,581	90,178	余剰分(不足分)	-42,887	-60,370	-62,114
土地	2,746	3,792	3,811	他団体出資等分	-	-	34
建物	1,142	1,895	2,542				
建物減価償却累計額	-882	-1,223	-1,385				
工作物	128,471	147,418	148,059				
工作物減価償却累計額	-55,184	-62,663	-63,210				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	280	361	361				
物品	3,810	11,292	12,897				
物品減価償却累計額	-2,931	-7,718	-8,569				
無形固定資産	49	69	79				
ソフトウェア	49	49	51				
その他	-	20	28				
投資その他の資産	6,333	8,945	11,663				
投資及び出資金	758	758	728				
有価証券	36	36	17				
出資金	722	722	711				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	50	50	55				
長期貸付金	126	139	139				
基金	5,402	7,422	10,148				
減債基金	-	-	-				
その他	5,402	7,422	10,148				
その他	-	578	597				
徴収不能引当金	-3	-3	-5				
流動資産	6,168	10,911	12,438				
現金預金	701	4,129	5,277				
未収金	29	936	953				
短期貸付金	11	11	12				
基金	5,430	5,829	5,851				
財政調整基金	1,479	1,878	1,901				
減債基金	3,951	3,951	3,951				
棚卸資産	-	22	324				
その他	-	0	37				
徴収不能引当金	-3	-15	-17				
繰延資産	-	-	0				
資産合計	133,492	165,573	174,439	純資産合計	89,878	100,132	105,784
				負債及び純資産合計	133,492	165,573	174,439

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	30,271	39,671	51,708
業務費用	14,711	20,810	23,949
人件費	4,371	7,305	8,476
職員給与費	3,603	6,340	7,413
賞与等引当金繰入額	304	488	537
退職手当引当金繰入額	-	7	7
その他	464	470	519
物件費等	10,056	12,931	14,637
物件費	5,310	6,684	7,661
維持補修費	518	655	779
減価償却費	4,228	5,592	5,972
その他	-	-	225
その他の業務費用	284	574	836
支払利息	140	319	327
徴収不能引当金繰入額	6	11	13
その他	137	244	496
移転費用	15,560	18,861	27,759
補助金等	11,086	15,327	24,195
社会保障給付	2,517	2,517	2,517
他会計への繰出金	1,932	-	-
その他	25	143	173
経常収益	1,133	5,700	6,750
使用料及び手数料	275	4,488	4,837
その他	858	1,212	1,914
純経常行政コスト	29,138	33,971	44,957
臨時損失	281	294	346
災害復旧事業費	198	198	198
資産除売却損	31	45	45
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	52	52	52
その他	0	0	52
臨時利益	3	3	3
資産売却益	3	3	3
その他	-	-	-
純行政コスト	29,415	34,262	45,300

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	92,179	133,722	-41,543	
純行政コスト(△)	-29,415		-29,415	
財源	27,158		27,158	
税収等	18,891		18,891	
国県等補助金	8,267		8,267	
本年度差額	-2,257		-2,257	
固定資産等の変動(内部変動)		-931	931	
有形固定資産等の増加		3,596	-3,596	
有形固定資産等の減少		-4,240	4,240	
貸付金・基金等の増加		415	-415	
貸付金・基金等の減少		-702	702	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3	-3		
その他	-42	-24	-18	
本年度純資産変動額	-2,301	-957	-1,344	
本年度末純資産残高	89,878	132,765	-42,887	

科目名	全会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,380	161,759	-60,379	-
純行政コスト(△)	-34,262		-34,262	-
財源	32,213		32,213	-
税収等	20,131		20,131	-
国県等補助金	12,082		12,082	-
本年度差額	-2,049		-2,049	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,073	2,073	
有形固定資産等の増加		3,914	-3,914	
有形固定資産等の減少		-5,617	5,617	
貸付金・基金等の増加		417	-417	
貸付金・基金等の減少		-786	786	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3	-3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	804	818	-15	
本年度純資産変動額	-1,248	-1,257	9	-
本年度末純資産残高	100,132	160,502	-60,370	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,929	168,270	-61,375	35
純行政コスト(△)	-45,300		-45,296	-4
財源	44,083		44,080	3
税収等	25,539		25,539	-
国県等補助金	18,544		18,541	3
本年度差額	-1,217		-1,216	-1
固定資産等の変動(内部変動)		-1,748	1,748	
有形固定資産等の増加		4,616	-4,616	
有形固定資産等の減少		-6,020	6,020	
貸付金・基金等の増加		485	-485	
貸付金・基金等の減少		-830	830	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,102	-1,102		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	72	134	-62	-
その他	1,102	2,311	-1,209	
本年度純資産変動額	-1,145	-405	-739	-1
本年度末純資産残高	105,784	167,865	-62,114	34

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	26,042	34,026	45,459
業務費用支出	10,482	15,173	17,703
人件費支出	4,364	7,294	8,449
物件費等支出	5,848	7,372	8,480
支払利息支出	140	319	328
その他の支出	129	188	446
移転費用支出	15,560	18,853	27,756
補助金等支出	11,086	15,327	24,215
社会保障給付支出	2,517	2,517	2,517
他会計への繰出支出	1,932	-	-
その他の支出	25	135	151
業務収入	27,573	36,817	49,579
税収等収入	18,568	19,574	24,796
国県等補助金収入	7,956	11,771	18,230
使用料及び手数料収入	275	4,487	4,837
その他の収入	773	985	1,717
臨時支出	198	198	229
災害復旧事業費支出	198	198	198
その他の支出	-	-	31
臨時収入	115	115	148
業務活動収支	1,449	2,709	4,039
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,009	4,351	5,112
公共施設等整備費支出	3,595	3,907	4,609
基金積立金支出	364	364	419
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	50	51	56
その他の支出	-	30	30
投資活動収入	894	1,027	1,098
国県等補助金収入	196	299	299
基金取崩収入	633	663	676
貸付金元金回収収入	61	61	61
資産売却収入	4	4	5
その他の収入	0	0	57
投資活動収支	-3,115	-3,324	-4,015
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,769	4,639	5,195
地方債償還支出	3,728	4,598	5,145
その他の支出	41	41	50
財務活動収入	5,513	5,617	5,716
地方債発行収入	5,208	5,313	5,328
その他の収入	305	305	388
財務活動収支	1,744	979	520
本年度資金収支額	77	364	545
前年度末資金残高	372	3,513	4,482
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-7
本年度末資金残高	449	3,877	5,020
前年度末歳計外現金残高	245	245	249
本年度歳計外現金増減額	7	7	7
本年度末歳計外現金残高	252	252	256
本年度末現金預金残高	701	4,129	5,277

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。